

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

- ・ 定款に定められている目的や事業に係る社会経済情勢やその問題点
- ・ 法人の行う事業が不特定かつ多数のものの利益に寄与する理由
- ・ 法人格が必要となった理由 等

障害者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする「ノーマライゼーション」の考え方は、SDGs への取り組みなどが後押しとなり、現在の日本でも一般化してきました。

しかし、現実の社会の状況は、本来あるべきノーマライゼーションではなく、表面的に実績の表現がしやすい設備のバリアフリー化といったハード面の改良などが目にとまるばかりで障害者と健常者の心のバリアフリー化があまり深化してないように見受けられます。

また、人はいつか親を亡くし、自らの力で生きていくこととなりますが、最大の理解者であり支援者である親を亡くした後の障害者の暮らしを考える場合、従来の障害者施策でどれだけ彼らの要求に応え、彼らに生きがいを提供できるのか、大いに疑問が残るところです。

このような状況の中で、障害者の生活を真にノーマライズするには、障害者が、地域の中で、地域の一員となって、地域すべての人と、互いの違いを認め合い、支え合い、共に働き、人間らしい喜びと誇りを感じながら、安心して学び生きることのできる真のユニバーサル社会を構築することが必要不可欠です。

そこで私たちは、地域住民から理解や協力が得やすい農林業地域をフィールドに、その豊かな自然の下で皆が一緒になって取り組む農園芸活動を通じて、障害者が労働の喜びと、自らのチャレンジに達成感を感じ、そして障害者とそれを支援する人たちが生きがいを感じながら、安心して暮らせるユニバーサル社会を創ろうと考えました。

また、農林業の資源活用にも多くの無駄があり、高齢化による耕作放棄地が増加し、山林においても担い手不足から山林の荒廃が進んでいます。山林に限らず里山には古くから食文化として活用されてきた資源があり、現在ではこのような資源が市場で見かけなくなりました。山林においては材として活用される部分以外は廃棄され、少しずつ廃棄木材も薪や再エネ用チップとして活用されていますが、まだまだ活用は十分でない状況です。

また、鳥獣被害対策でイノシシやシカの捕獲から食材として再利用され始めていますが、多くの部位が地中に廃棄され、命を殺めて必要な部位だけを営業目的に活用するだけでなく、命を無駄にしない活用の仕方があると思います。このような課題に対し、私たちは命を無駄にしない、最大限に活用する取り組みを実現したいと考えています。

高齢者（障害者を含む）方には、より幸福感を実現してもらうため「サードプレイス」を設置いたします。高齢者や障害者、学生など多世代の方が集うことのできる交流の場を設置し、心の豊かさを形成する場として一助を担いたいと思います。健康を見守るコミュニティナース事業を展開し、健康面でも十分なサポートができる体制を構築いたします。さらに発展した形として次の段階に障害者の就労の場である就労継続支援事業所を開設しやりのある就労の場づくりに取り組み、前述の取り組みとリンクした事業を展開する計画です。

その他、愛媛県では殺処分が多い動物愛護にも取り組んでいきます。鳥獣被害対策で無

駄に廃棄されるものは、ペットの餌にも転用が可能です。こういった無駄をなくすとともに、そういった場へ障害者の就労機会をつくり、自然資源の活用や障害者への就労の支援を組み合わせながら、荒廃した農林地の再生に取り組んでいきます。

目的を実現するためには、国、県、市そして各種団体などの諸制度を有効に活用する必要があります。そのためには何らかの法人資格を持つ必要があります。特に農業と福祉を両立させるためには法人格なしでは成しえないハードルが多くあります。また、多くの人達や機関と協力しながら事業を展開しなければなりません。こうしたことを検討した結果、私たちは、持続可能な組織としてNPO 法人 C&C ORIJIN を設立することに致しました。

2 申請に至るまでの経過

・法人の設立を發起し、申請するに至った動機や経緯

(活動実績がある場合は、これまで取り組んできた具体的活動内容) 等

- 令和 6年 7月 1日 設立発起人高田弥的、大政公昭、植本誠滋、重松弘美、高田弘美ほかが集い、NPO法人化を検討。
- 令和 6年 9月 1日 設立発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、会費及び財産、令和6年度の事業計画、活動予算、役員等の案を審議し、決定した。
- 令和 6年11月 9日 設立総会を開催し、議案について承認され、申請に至る。

令和6年11月11日

NPO 法人 C&C ORIJIN

設立代表者氏名 大政 公昭



(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2部作成する。